

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 オルパヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 OLBA HEALTHCARE HOLDINGS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 オルパヘルスケアホールディングス株式会社東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	57,466,305	60,627,694	118,564,924
経常利益 (千円)	746,138	824,265	2,244,420
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	486,066	648,158	1,500,356
中間包括利益又は包括利益 (千円)	478,798	643,619	1,697,198
純資産額 (千円)	10,155,291	11,502,258	11,373,691
総資産額 (千円)	43,446,880	46,776,191	43,237,194
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	81.01	109.44	251.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.6	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,555	799,607	2,084,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,169	888,603	673,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,382	1,539,633	1,089,783
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,881,434	2,593,270	2,681,186

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、THAI OLBA Healthcare Co.,Ltd. は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1)財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

医療器材事業

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同季比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

<第2四半期(中間) 医療器材事業 商品分類別売上高>

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	24,580	44.5	25,970	44.3	1,389	5.7
整形外科消耗品	12,803	23.1	14,126	24.1	1,323	10.3
循環器消耗品	10,980	19.8	11,938	20.4	957	8.7
消耗品 小計	48,364	87.4	52,035	88.8	3,670	7.6
設備備品	6,953	12.6	6,547	11.2	405	5.8
商品分類別売上高 合計	55,317	100.0	58,582	100.0	3,265	5.9
調整額	1,033	-	1,288	-	254	-
医療器材事業 合計	54,284	-	57,294	-	3,010	5.5

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。特に近年は関西地方を重点エリアとした営業活動を推進してきましたが、顧客獲得に一定の見通しがついたことにより、今期から連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の強化を図りました。また、世界的な物価高騰に伴う医療機器の仕入価格上昇は現在も継続していますが、我々は顧客ニーズを満たした安価な代替品提案を織り交ぜながら、可能な限り販売価格に転嫁する交渉を行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比7.6%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前年同期比5.7%増となりました。主力の外科関連製品が前年同期比6.6%増と堅調に推移したことに加え、従来から販売に注力している糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同15.6%増と業績を牽引しました。また、2023年4月より始まった福島県におけるオリンパスマーケティング社の代理店としての活動により、消化器内視鏡関連製品が同9.1%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、脊椎関連製品が2024年6月の償還価格改定の影響などにより第1四半期から継続して減少し、前年同期比10.9%減となりましたが、前期に開業した施設の本格稼働や、今期の新規獲得施設により人工関節関連製品が同12.1%増、外傷・スポーツ・関節鏡(1)関連製品が同9.7%増となりました。その結果、整形外科消耗品は同10.3%増となり、医療器材事業の業績を牽引しました。なお、人工関節の分野において普及しているロボット手術については、前期に引き続き、その導入支援を積極的に行っています。

(1) 膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、昨年まで売上増を続けていたTAVI(2)を含む心臓血管外科領域が前年同期比0.7%減と第1四半期に引き続き前年並みとなりました。一方、新規獲得施設の影響により、カテーテルアブレーション(3)関連製品が同14.6%増、心臓虚血治療関連製品が同13.3%増と業績拡大に寄与しました。その結果、循環器消耗品の売上高は、同8.7%増となりました。

(2) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

(3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、当初の見立て通り各種補助金等による需要増加が一段落しており、前年同期比5.8%減となりました。今期は新築移転や大きな設備更新案件が少ないため、引き続き少額備品の案件発掘に注力していきます。また、新規事業に関して、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードでは、環境に配慮したサーキュラーエコノミー(循環経済)による持続可能な社会の実現を目指し開発した、次世代型ごみ処理機「低熱分解型アップサイクルユニット O L S T E C H (オルステック)」の販売を開始します。順調に販売台数を伸ばしているクリニック向け自動精算機の販売とあわせて、下半期における設備備品売上の拡大に取り組んでいきます。

以上の結果、医療器材事業の売上高は572億94百万円(前年同期比5.5%増)となりました。一方、販売管理費は、人的資本への投資としての給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強、O L B A - D X 推進のためのシステム投資などにより前年を上回りましたが、仕入改善や業務効率化により利益確保に努めた結果、営業利益7億15百万円(前年同期比6.9%増)となりました。なお、今期より連結子会社としたTHAI OLBA Healthcare Co., Ltd.を医療器材事業の業績に含めておりますが、業績に対する影響は軽微です。

S P D 事業

S P D 事業は、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する活動を継続した結果、売上高は28億42百万円(前年同期比9.8%増)となりました。また、販売管理費は給与ベースアップなどの影響により増加しましたが、既存受託施設における管理料の見直しや仕入改善に努めたことにより、営業利益は55百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、第1四半期に低調だった物品販売や住宅改修の売上高が、それぞれ前年同期比2.0%増、同0.7%減と前年並みに回復しました。また、主力のレンタル事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、同4.4%増と順調に推移した結果、売上高は13億69百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は1億5百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は606億27百万円(前年同期比5.5%増)、連結営業利益は8億8百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、子会社の日光医科器械株式会社の本社移転統合計画により事務所売却時期が確定したことで、過去の減損損失に係る一時差異がスケジュールリング可能となりました。それに伴い、法人税等調整額(益)を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は6億48百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

なお、2027年6月期を最終年度とする当社グループの中期経営計画では「現業強化・生産性向上」、「SDGs推進・ESG経営」、「新規事業探索・育成」、「DXの推進」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。そして、さらに長期的な視点で経営を行うべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿として、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「VISION2030」を新たに制定し、実現に向けた基盤づくりを開始しています。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は467億76百万円となり、前連結会計年度と比べ35億38百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が19億21百万円、商品が12億22百万円、有形固定資産が7億67百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が87百万円、電子記録債権が2億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は352億73百万円となり、前連結会計年度と比べ、34億10百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億67百万円、短期借入金が21億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が5億51百万円、未払法人税等が5億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は115億2百万円となり、前連結会計年度と比べ1億28百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益により6億48百万円増加した一方で、配当金により4億88百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.7ポイント減少し、24.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、25億93百万円(前年同期は28億81百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億99百万円(前年同期は1億45百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益により8億15百万円、減価償却費により2億89百万円、仕入債務の増加額により22億16百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により17億11百万円、棚卸資産の増加により11億47百万円、法人税等の支払額により6億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億88百万円(前年同期は3億47百万円の減少)となりました。

主な要因は、投資事業組合分配金による収入により9百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により7億97百万円、無形固定資産の取得により83百万円、投資有価証券の取得により17百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億39百万円(前年同期は10億14百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が21億円、自己株式の処分による収入により1億39百万円それぞれ増加した一方で、リース債務の返済により76百万円、自己株式の取得による支出により1億35百万円、配当金の支払いにより4億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マسوب	岡山県岡山市北区伊福町3丁目23-13	859	13.91
オルパヘルスケア従業員持株会	岡山県岡山市北区下石井1丁目1-3	410	6.64
前島達也	岡山県岡山市北区	300	4.85
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.51
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	277	4.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	262	4.25
前島智征	岡山県岡山市北区	186	3.02
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	165	2.67
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県南区築港緑町2丁目7-10	151	2.44
権瓶和雄	東京都世田谷区	149	2.42
計		3,040	49.19

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する262千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式255千株が含まれています。

2. 上記大株主の前島智征氏は、2024年12月5日に逝去されましたが、2024年12月31日現在において相続手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,600	61,706	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		61,706	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式45株

3 上記の他、当中間会計期間末日の中間連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式は255,100株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式255,100株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルパヘルスケア ホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区下石井 1丁目1番3号	70,200		70,200	1.12
計		70,200		70,200	1.12

(注) 上記の他、当中間会計期間末日の中間連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式は255,100株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式255,100株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,386	2,643,470
受取手形、売掛金及び契約資産	1、2 22,474,601	1、2 24,396,286
電子記録債権	1、2 3,623,819	1、2 3,412,717
商品	5,943,369	7,165,494
その他	812,879	639,245
流動資産合計	35,586,056	38,257,214
固定資産		
有形固定資産	4,360,058	5,127,128
無形固定資産		
のれん	7,665	3,832
その他	638,962	621,980
無形固定資産合計	646,628	625,813
投資その他の資産	1 2,644,451	1 2,766,035
固定資産合計	7,651,137	8,518,977
資産合計	43,237,194	46,776,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,827,446	2 20,595,244
電子記録債務	2 8,372,433	2 7,820,980
短期借入金	600,000	2,700,000
未払法人税等	713,468	153,257
役員賞与引当金	-	9,519
賞与引当金	37,801	39,350
その他	2,163,930	1,603,191
流動負債合計	29,715,079	32,921,543
固定負債		
役員株式給付引当金	264,847	289,015
役員退職慰労引当金	-	1,226
退職給付に係る負債	482,592	502,078
長期未払金	122,600	122,600
その他	1,278,382	1,437,469
固定負債合計	2,148,422	2,352,389
負債合計	31,863,502	35,273,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	321,534	329,415
利益剰余金	10,480,812	10,600,703
自己株式	557,173	551,235
株主資本合計	10,852,922	10,986,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,098	191,309
為替換算調整勘定	-	15,807
退職給付に係る調整累計額	358,670	340,123
その他の包括利益累計額合計	520,769	515,625
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,373,691	11,502,258
負債純資産合計	43,237,194	46,776,191

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,466,305	60,627,694
売上原価	51,035,427	53,808,117
売上総利益	6,430,878	6,819,577
販売費及び一般管理費	1 5,683,979	1 6,011,456
営業利益	746,899	808,120
営業外収益		
受取利息	1,119	482
受取配当金	1,056	1,248
受取保険金	483	1,939
為替差益	-	15,594
投資事業組合運用益	-	6,394
受取手数料	841	451
売電収入	5,130	4,188
助成金収入	2,895	2,179
その他	7,720	5,154
営業外収益合計	19,246	37,632
営業外費用		
支払利息	9,798	16,189
売電費用	2,287	2,323
その他	7,921	2,975
営業外費用合計	20,006	21,487
経常利益	746,138	824,265
特別利益		
有形固定資産売却益	49	461
受取補償金	-	5,000
特別利益合計	49	5,461
特別損失		
有形固定資産除却損	751	2,896
減損損失	-	11,132
特別損失合計	751	14,028
税金等調整前中間純利益	745,437	815,698
法人税、住民税及び事業税	108,608	135,173
法人税等調整額	150,762	32,366
法人税等合計	259,370	167,540
中間純利益	486,066	648,158
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	486,066	648,158

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	486,066	648,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	29,210
為替換算調整勘定	-	15,202
退職給付に係る調整額	9,877	18,546
その他の包括利益合計	7,268	4,539
中間包括利益	478,798	643,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	478,798	643,619
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	745,437	815,698
減価償却費	259,008	289,133
のれん償却額	2,555	3,832
減損損失	-	11,132
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,097	1,977
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,370	29,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,894	19,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,226
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	25,318	24,167
受取利息及び受取配当金	2,175	1,730
受取補償金	-	5,000
支払利息	9,798	16,189
為替差損益(は益)	-	15,349
有形固定資産売却損益(は益)	49	461
有形固定資産除却損	751	2,896
売上債権の増減額(は増加)	1,629,705	1,711,736
棚卸資産の増減額(は増加)	429,463	1,147,550
仕入債務の増減額(は減少)	1,474,415	2,216,345
長期未払金の増減額(は減少)	27,077	-
その他	91,218	588,153
小計	353,216	101,752
利息及び配当金の受取額	1,936	1,730
利息の支払額	10,908	16,945
補償金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額	537,078	687,640
法人税等の還付額	47,277	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,555	799,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,209	797,140
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	87,034	83,349
投資有価証券の取得による支出	5,000	17,905
関係会社貸付けによる支出	100,975	-
投資事業組合からの分配による収入	-	9,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,169	888,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	55,000	-
自己株式の取得による支出	221,569	135,681
自己株式の処分による収入	1,884	139,763
配当金の支払額	435,736	488,018
リース債務の返済による支出	75,196	76,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,382	1,539,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	521,657	148,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,777	2,681,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,881,434	1 2,593,270

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したTHAI OLBA Healthcare Co.,Ltd. を連結の範囲に含めています。

なお、THAI OLBA Healthcare Co.,Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月を超えることから、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日の3か月前である9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	12,754千円	14,007千円
電子記録債権	2,067千円	1,968千円
投資その他の資産	19,077千円	15,945千円

2 中間連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	10,354千円	6,941千円
電子記録債権	507,379千円	72,576千円
支払手形	25,875千円	4,586千円
電子記録債務	586,969千円	502,359千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	2,515,824千円	2,710,743千円
賞与引当金繰入額	33,459千円	33,861千円
役員賞与引当金繰入額	6,019千円	8,579千円
退職給付費用	130,500千円	120,557千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	1,226千円
役員株式給付引当金繰入額	25,318千円	24,167千円
貸倒引当金繰入額	4,116千円	1,122千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	2,921,634千円	2,643,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,200千円	50,200千円
現金及び現金同等物	2,881,434千円	2,593,270千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	436,019	70.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	488,700	80.00	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,628,050	2,522,060	1,316,194	57,466,305	-	57,466,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,999	67,974	1,192	725,165	725,165	-
計	54,284,050	2,590,034	1,317,386	58,191,471	725,165	57,466,305
セグメント利益	668,811	52,255	101,872	822,939	76,040	746,899

(注) 1 セグメント利益の調整額 76,040千円には、セグメント間取引消去 422千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 75,618千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694	-	60,627,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,786	63,887	19	879,694	879,694	-
計	57,294,669	2,842,759	1,369,959	61,507,388	879,694	60,627,694
セグメント利益	715,007	55,041	105,326	875,375	67,254	808,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,254千円には、セグメント間取引消去4,013千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 71,267千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	47,436,071			47,436,071
設備備品	6,191,979			6,191,979
S P Dサービス		2,522,060		2,522,060
介護用品サービス			300,032	300,032
顧客との契約から生じる収益	53,628,050	2,522,060	300,032	56,450,143
レンタル取引等に係る収益 (注)			1,016,162	1,016,162
外部顧客への売上高	53,628,050	2,522,060	1,316,194	57,466,305

(注)「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	50,865,600			50,865,600
設備備品	5,613,282			5,613,282
S P Dサービス		2,778,871		2,778,871
介護用品サービス			308,930	308,930
顧客との契約から生じる収益	56,478,883	2,778,871	308,930	59,566,684
レンタル取引等に係る収益 (注)			1,061,009	1,061,009
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694

(注)「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	81円01銭	109円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	486,066	648,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	486,066	648,158
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,432	5,922,512

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間192,900株、当中間連結会計期間206,529株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

オルパヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルパヘルスケアホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルパヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。